

## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月12日  
上場取引所 東

上場会社名 前田建設工業株式会社  
 コード番号 1824 URL <http://www.maeda.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務部長  
 定時株主総会開催予定日 平成28年6月24日  
 有価証券報告書提出予定日 平成28年6月24日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(氏名) 前田 操治  
 (氏名) 田原 悟  
 配当支払開始予定日

TEL 03-5276-5156  
 平成28年6月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	441,723	9.0	18,703	70.4	22,991	50.5	17,505	28.7
27年3月期	405,376	2.5	10,978	39.8	15,277	35.4	13,603	46.8

(注) 包括利益 28年3月期 6,831百万円 (△76.3%) 27年3月期 28,796百万円 (78.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	98.75	92.11	11.3	5.3	4.2
27年3月期	76.74	71.57	9.8	3.6	2.7

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 4,641百万円 27年3月期 3,927百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	445,239	164,074	35.3	886.35
27年3月期	428,229	158,477	35.7	861.93

(参考) 自己資本 28年3月期 157,120百万円 27年3月期 152,793百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	△11,310	△3,035	14,511	25,469
27年3月期	14,366	5,128	△14,882	25,979

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	—	—	9.00	9.00	1,665	11.7	1.2
28年3月期	—	—	—	11.00	11.00	2,035	11.1	1.3
29年3月期(予想)	—	—	—	11.00	11.00		11.9	

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	207,000	6.7	6,900	10.1	8,200	△2.4	6,700	△14.5	37.80
通期	410,000	△7.2	17,300	△7.5	20,700	△10.0	16,400	△6.3	92.52

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	185,213,602 株	27年3月期	185,213,602 株
② 期末自己株式数	28年3月期	7,947,515 株	27年3月期	7,944,434 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	177,267,596 株	27年3月期	177,270,634 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	372,639	12.5	15,609	90.8	16,542	78.5	12,882	76.9
27年3月期	331,259	2.3	8,179	55.4	9,269	61.5	7,280	32.7

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	69.60	65.10		
27年3月期	39.33	36.78		

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
28年3月期	359,401	125,355			34.9	677.29		
27年3月期	363,270	118,808			32.7	641.91		

(参考) 自己資本 28年3月期 125,355百万円 27年3月期 118,808百万円

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	170,000	△1.0	6,100	27.9	7,100	18.9	6,000	4.6	32.42	
通期	330,000	△11.4	14,000	△10.3	14,500	△12.3	12,000	△6.8	64.83	

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は本資料発表日現在において入手可能な情報及び将来の業績に与える不確実な要因に係る仮定を前提としており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績は、今後の様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項などにつきましては、添付資料2ページを参照してください。

(決算補足説明資料の入手方法について)

当社は、以下のとおり投資家向け説明会を開催する予定です。この説明会で使用した資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成28年5月12日(木)…機関投資家・アナリスト向け決算発表説明会

## ○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
2. 企業集団の状況	4
3. 経営方針	5
(1) 会社の経営の基本方針	5
(2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略	5
(3) 会社の対処すべき課題	5
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
5. 連結財務諸表	6
(1) 連結貸借対照表	6
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	8
連結損益計算書	8
連結包括利益計算書	9
(3) 連結株主資本等変動計算書	10
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(会計方針の変更)	16
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	19
(連結包括利益計算書関係)	21
(連結株主資本等変動計算書関係)	22
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	23
(有価証券関係)	24
(セグメント情報等)	26
(1株当たり情報)	28
(重要な後発事象)	28
6. 個別財務諸表	29
(1) 貸借対照表	29
(2) 損益計算書	32
(3) 株主資本等変動計算書	34
7. その他	36
(1) 役員の異動	36
(2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高 (個別)	37
(3) 個別受注予想	39
(4) 業績予想の概要	39

## 1. 経営成績・財政状態に関する分析

### (1) 経営成績に関する分析

#### (当期の経営成績)

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国経済の減速や、原油安に端を発する為替・株式市場の不安定化などがあったものの、雇用・所得環境の改善を背景に個人消費が底堅さを維持するなど、景気は緩やかな回復基調にありました。

建設業界におきましては、公共投資は前年を下回る水準で推移した一方で、民間投資は製造業を中心に設備投資が増加し、住宅投資にも持ち直しがみられるなど、堅調な受注環境が続きました。

このような状況のなかで、当社は、中期経営計画「Maeda STEP' 13~' 15」の重点施策である「コア事業での着実な利益確保」、「新たな収益基盤の確立」を推進するため、請負事業での受注力・施工力の強化に努めるとともに、再生可能エネルギー事業やコンセッション事業に重点を置いた「脱請負」、海外現地企業との連携を重視した「グローバル化」にも取り組んでまいりました。

当期の業績につきましては、以下のとおりになりました。

#### ①売上について

当期の連結ベースの売上高は、前期比9.0%増の4,417億円余となり、当社単体での売上高は、前期比12.5%増の3,726億円余となりました。

#### ②利益について

当期の連結ベースの利益は、建設事業部門が堅調であったことにより営業利益は187億円余となり、経常利益は229億円余となりました。また、親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、175億円余となりました。当社単体での営業利益は156億円余、経常利益は165億円余となり、当期純利益は128億円余となりました。

事業の種類別セグメントの実績は次のとおりであります。

#### [建設事業（建築事業および土木事業）]

建設事業は、大半は当社が占めており、当社を中心に積極的な営業活動を展開してまいりました結果、売上高は前期比4.0%増の3,849億円余となりました。また、セグメント利益は、国内工事の完成工事利益率が向上し、前期比74.9%増の175億円余となりました。

#### [不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に展開しておりますが、自社開発のマンションの売却等により、売上高は前期比613.2%増の204億円余となり、セグメント利益は4億円余（前期はセグメント損失2億円余）となりました。

#### [その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心に再生可能エネルギー事業からサービス業まで幅広く展開しており、子会社の新規連結および連結子会社の業績向上により、売上高は前期比12.2%増の362億円余となり、セグメント利益は前期比36.5%増の17億円余となりました。

#### (次期の見通し)

今後の見通しにつきましては、海外経済の不確実性の高まりなどが懸念されますが、引き続き雇用情勢や所得環境の改善など、国内景気は緩やかに回復していくものと予測されます。

建設業界におきましては、引き続き労務需給や原材料価格の動向に注視を要しますが、受注環境は公共投資には弱さがあるものの、民間投資は緩やかな増加基調が続くと見られることから、底堅く推移するものと予想されます。

次期の業績予想につきましては、以下のとおり見込んでおります。

①受注について

次期の当社単体での受注高につきましては、建築工事が2,050億円、土木工事が1,300億円、合計で3,350億円を見込んでおります。

②売上について

次期の連結ベースの売上高は、4,100億円を見込んでおります。当社単体での売上高につきましては、建築事業が1,986億円、土木事業が1,300億円、不動産事業が14億円、合計で3,300億円を見込んでおります。

③利益について

次期の連結ベースの利益は、営業利益が173億円、経常利益が207億円、親会社株主に帰属する当期純利益は164億円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

当連結会計年度における総資産は、受取手形・完成工事未収入金の増加などにより前連結会計年度に比べ170億円余増加し、4,452億円余となりました。負債は、短期借入金の増加などにより前連結会計年度に比べ114億円余増加し、2,811億円余となりました。また、純資産は利益剰余金の増加などにより前連結会計年度に比べ55億円余増加し、1,640億円余となりました。以上の結果、純資産の額から非支配株主持分を控除した自己資本の額は、1,571億円余となり、自己資本比率は前連結会計年度の35.7%から35.3%となりました。

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権が378億円余増加したことなどにより、△113億円余となりました。投資活動によるキャッシュ・フローは、機械等の設備投資を45億円余行ったことなどにより、△30億円余となりました。財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の増加などにより145億円余となりました。以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末の残高は、前連結会計年度末に比べ5億円余減少し、254億円余となりました。

キャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成25年3月期	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	29.9	30.2	35.7	35.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.1	28.0	36.1	33.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (倍)	4.6	—	5.6	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	11.4	—	11.4	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※ 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

※ 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様へ長期的な安定配当を維持するとともに、将来の事業展開に備えるための内部留保の充実に努め、業績動向等も勘案の上、利益配分を行うことを基本方針としております。

当期の株主配当金につきましては、平成28年2月10日に公表した期末配当予想のとおり、1株につき11円とさせていただきます。

次期の株主配当金につきましては、1株につき11円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

当社グループは、当社、子会社27社及び関連会社19社で構成され、建築事業、土木事業及び不動産事業を主な事業とし、さらに建設資機材の製造販売業を中心に再生可能エネルギー事業からサービス業まで幅広く展開しております。当社グループの事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関係は、次のとおりであります。なお、次の4部門は事業の種類別セグメントと同一の区分であります。

### [建築事業]

建築事業は、集合住宅や事務所ビルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である(株)JM、(株)エフビーエス及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

### [土木事業]

土木事業は、橋梁やトンネルを中心とする建設工事及び付帯する事業を展開しております。当社、子会社である(株)ミヤマ工業及び関連会社の前田道路(株)、東洋建設(株)等が営んでおり、当社は施工する工事の一部及び資材納入等を関係会社に発注しております。

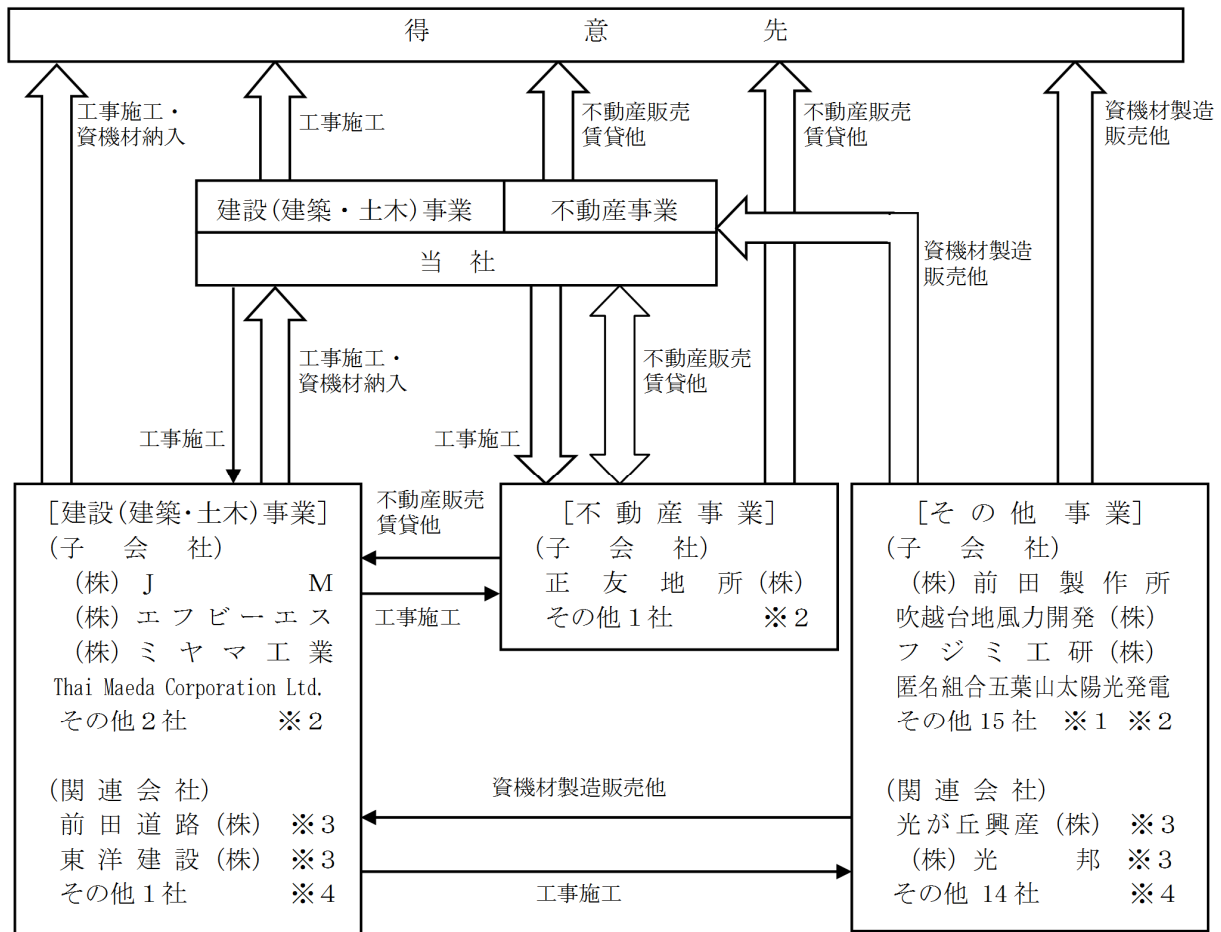
### [不動産事業]

不動産事業は、土地・建物の賃貸や販売を中心に事業を展開しております。当社、子会社である正友地所(株)が営んでおり、当社は土地・建物の賃貸借を子会社に委託し、また建設工事を受注しています。

### [その他事業]

その他事業は、建設資機材の製造販売業を中心に再生可能エネルギー事業からサービス業まで幅広く展開しております。子会社である(株)前田製作所が建設機械の製造・販売・レンタル事業、吹越台地風力開発(株)が風力発電事業、フジミ工研(株)がコンクリート二次製品の製造・販売事業、匿名組合五葉山太陽光発電が太陽光発電事業、及び関連会社の光が丘興産(株)が建設資機材の販売事業を営んでおり、当社は建設機械・資材の一部を購入・賃借しています。また関連会社の(株)光邦は印刷事業を営んでおり、当社は印刷・製本等を発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



(注) 1. 無印は連結子会社9社、※1は非連結子会社で持分法適用会社1社、※2は非連結子会社で持分法非適用会社17社、※3は関連会社で持分法適用会社4社、※4は関連会社で持分法非適用会社15社である。  
2. (株)エフビーエス、前田道路(株)及び東洋建設(株)については建設事業の他に、一部その他事業を営んでいる。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、創業以来「誠実」「意欲」「技術」を社是とし、「良い仕事をして顧客の信頼を得る」を創業理念として、品質至上と顧客最優先のもと、顧客と地域社会に信頼感・安心感・満足感を与える品質を提供することを経営の基本方針としております。また、事業を通して常に社会に意義ある貢献をするため、「MAEDA企業行動憲章」、「MAEDA行動規範」を定め、株主・投資家に理解と共感を得る開かれた経営を目指しております。

#### (2) 目標とする経営指標と中長期的な会社の経営戦略

当社は、平成28年度を初年度とする中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」を策定いたしました。

当中期経営計画では、当社および前田グループのすべての事業や活動のベクトルを様々な社会的課題を解決する方向に向け、社会一般や社内外のあらゆるステークホルダーの満足度を高め、それによって企業収益の拡大と継続的成長を実現して企業価値を高める「共有価値の創造」(前田版CSV)を目指します。

この実現に向け、まずコア事業の収益力で業界No.1を目指します。また、脱請負事業の事業推進を加速します。そしてこれらを通じ、これまでのCSR活動を当社が目指すCSVに昇華させるべく、様々な取り組みを始めております。

また、当社および前田グループが、より積極的・直接的に社会と繋がりをもちながら事業活動を行い、社会・ステークホルダーとともにWIN-WINの関係となる共通の価値を追究し、もって継続的な収益力の強化を実現することを新しい中期経営計画の基本理念と決めました。

なお、当中期経営計画の重点施策は以下の通りです。

##### I. 利益率No. 1

当社のコア事業である請負事業の収益力を強化するため、下記の項目に取り組みます。

##### ①生産性改革による収益力のさらなる向上

生産性向上・付加価値向上につながる改善活動を全社で展開し、すべての部署で利益拡大の取り組みを押し進める。

##### ②グローバル化の継続的な推進

リスク管理・契約管理を強化し、海外事業の収益基盤を構築する。

##### II. 脱請負No. 1

持続的に成長していくための収益基盤を確立するため、下記の項目に取り組みます。

##### ①国内コンセッション・再生可能エネルギーの取組拡大

より多くの事業に取り組み、国内のインフラサービスを支える重要なプレイヤーとしての地位を確立する。

##### ②海外コンセッション事業への挑戦

新興国を中心にインフラ整備の需要が見込まれる地域のコンセッション事業にチャレンジする。

##### III. CSV経営No. 1

社会的課題の解決と企業収益の拡大を同時に実現するため、下記の項目に取り組みます。

##### ①全事業・活動へのCSV導入による持続的成長基盤の構築

CSVの考え方を全社に浸透させ、業務プロセスにCSVを導入することで持続的な成長基盤を構築する。

##### ②継続的成長を目指した計画的人材育成の実践

人事制度の再構築や研修プログラムの見直しなどにより、継続的にCSVを実現し収益を上げていくために必要な人材を育成する。

なお、平成30年度の計画最終年度の業績目標は、連結は売上高4,200億円、営業利益210億円としており、当社単体につきましては、売上高3,400億円、営業利益180億円、経常利益185億円としております。

#### (3) 会社の対処すべき課題

当社は、平成28年度を初年度とする3カ年の中期経営計画「Maeda JUMP '16~'18」の基本理念ならびに重点施策である「利益率No.1」「脱請負No.1」「CSV経営No.1」に全社一丸となって取り組み、更なる社業の発展に努力を重ねる所存でございます。

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRS(国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

## 5. 連結財務諸表

## (1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	26,252	※3 25,789
受取手形・完成工事未収入金等	143,993	※3 181,807
有価証券	※2 144	※2 50
販売用不動産	2,210	2,251
商品及び製品	757	1,158
未成工事支出金	※7 24,278	※7 10,443
開発事業等支出金	9,350	—
材料貯蔵品	749	819
繰延税金資産	284	345
その他	※2 27,872	※3 26,115
貸倒引当金	△92	△80
流動資産合計	235,801	248,700
固定資産		
有形固定資産		
建物・構築物	※2 56,045	※2,※3 53,690
機械、運搬具及び工具器具備品	40,621	※3,※5 56,487
土地	※2 28,752	※2,※3,※5 24,935
リース資産	1,621	1,895
建設仮勘定	7	91
減価償却累計額	△71,746	△74,274
有形固定資産合計	55,301	62,825
無形固定資産	969	1,014
投資その他の資産		
投資有価証券	※1,※2 129,187	※1,※2 125,992
長期貸付金	※2 4,251	2,527
破産更生債権等	4,055	4,010
繰延税金資産	152	125
その他	4,676	※3 4,736
貸倒引当金	△6,165	△4,932
投資その他の資産合計	136,157	132,459
固定資産合計	192,427	196,300
繰延資産	—	238
資産合計	428,229	445,239



(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
工事未払金等	86,211	82,952
短期借入金	※2 14,213	※2 40,496
1年内返済予定のノンリコース借入金	—	※3 1,005
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
リース債務	231	375
未払金	※2 3,074	※2 3,308
未払法人税等	2,737	2,435
未成工事受入金	34,720	19,998
修繕引当金	378	885
賞与引当金	2,601	3,004
役員賞与引当金	98	96
完成工事補償引当金	1,383	1,323
工事損失引当金	3,815	1,870
その他	16,975	19,300
流動負債合計	176,441	182,053
固定負債		
社債	15,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,024
ノンリコース社債	—	※3 20
長期借入金	※2 30,639	※2 28,702
ノンリコース借入金	—	※3 11,169
リース債務	1,225	1,084
繰延税金負債	13,656	10,089
退職給付に係る負債	19,246	23,853
その他	※2 3,508	※2 4,167
固定負債合計	93,310	99,112
負債合計	269,751	281,165
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金	31,714	31,718
利益剰余金	73,605	89,248
自己株式	△2,432	△2,434
株主資本合計	126,343	141,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	31,541	26,348
為替換算調整勘定	34	△19
退職給付に係る調整累計額	△5,125	△11,196
その他の包括利益累計額合計	26,449	15,132
非支配株主持分	5,684	6,954
純資産合計	158,477	164,074
負債純資産合計	428,229	445,239

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高		
完成工事高	370,161	384,992
開発事業等売上高	35,215	56,731
売上高合計	405,376	441,723
売上原価		
完成工事原価	※1,※2 342,394	※1,※2 350,999
開発事業等売上原価	※1,※2 29,705	※2 49,512
売上原価合計	372,099	400,511
売上総利益		
完成工事総利益	27,767	33,992
開発事業等総利益	5,509	7,218
売上総利益合計	33,277	41,211
販売費及び一般管理費	※3 22,298	※3 22,508
営業利益	10,978	18,703
営業外収益		
受取利息	196	426
受取配当金	891	1,067
為替差益	659	—
持分法による投資利益	3,927	4,641
その他	294	323
営業外収益合計	5,968	6,458
営業外費用		
支払利息	1,181	1,282
為替差損	—	422
その他	488	465
営業外費用合計	1,669	2,170
経常利益	15,277	22,991
特別利益		
固定資産売却益	※5 2,628	※5 48
投資有価証券売却益	481	60
その他	64	6
特別利益合計	3,174	114
特別損失		
固定資産除却損	9	519
投資有価証券評価損	90	114
減損損失	※6 529	※6 769
その他	170	136
特別損失合計	800	1,541
税金等調整前当期純利益	17,650	21,564
法人税、住民税及び事業税	3,559	3,530
法人税等調整額	△249	△404
法人税等合計	3,310	3,126
当期純利益	14,340	18,438
非支配株主に帰属する当期純利益	737	932
親会社株主に帰属する当期純利益	13,603	17,505

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	14,340	18,438
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	11,466	△5,029
為替換算調整勘定	117	△116
退職給付に係る調整額	2,010	△5,208
持分法適用会社に対する持分相当額	861	△1,252
その他の包括利益合計	※1 14,456	※1 △11,606
包括利益	28,796	6,831
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	27,838	6,188
非支配株主に係る包括利益	958	643

## (3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	59,393	△2,429	112,134
会計方針の変更による 累積的影響額			1,849		1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	61,243	△2,429	113,984
当期変動額					
剰余金の配当			△1,240		△1,240
親会社株主に帰属する当期 純利益			13,603		13,603
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動					—
連結範囲の変動					—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	12,362	△2	12,359
当期末残高	23,454	31,714	73,605	△2,432	126,343

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	19,876	△19	△7,642	12,214	4,555	128,904
会計方針の変更による 累積的影響額						1,849
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,876	△19	△7,642	12,214	4,555	130,754
当期変動額						
剰余金の配当						△1,240
親会社株主に帰属する当期 純利益						13,603
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						—
連結範囲の変動						—
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,664	54	2,516	14,235	1,129	15,364
当期変動額合計	11,664	54	2,516	14,235	1,129	27,723
当期末残高	31,541	34	△5,125	26,449	5,684	158,477

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	23,454	31,714	73,605	△2,432	126,343
会計方針の変更による 累積的影響額					—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,714	73,605	△2,432	126,343
当期変動額					
剰余金の配当			△1,595		△1,595
親会社株主に帰属する当期 純利益			17,505		17,505
自己株式の取得				△2	△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動		3			3
連結範囲の変動			△267		△267
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	3	15,642	△2	15,643
当期末残高	23,454	31,718	89,248	△2,434	141,987

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	31,541	34	△5,125	26,449	5,684	158,477
会計方針の変更による 累積的影響額						—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,541	34	△5,125	26,449	5,684	158,477
当期変動額						
剰余金の配当						△1,595
親会社株主に帰属する当期 純利益						17,505
自己株式の取得						△2
非支配株主との取引に係る 親会社の持分変動						3
連結範囲の変動					505	237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△5,193	△53	△6,070	△11,317	764	△10,552
当期変動額合計	△5,193	△53	△6,070	△11,317	1,270	5,596
当期末残高	26,348	△19	△11,196	15,132	6,954	164,074

## (4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	17,650	21,564
減価償却費	4,513	5,775
減損損失	529	769
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△254	79
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	79	△1,929
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△1,530	△1,735
受取利息及び受取配当金	△1,087	△1,493
支払利息	1,181	1,282
為替差損益 (△は益)	△388	417
持分法による投資損益 (△は益)	△3,927	△4,641
有価証券及び投資有価証券売却損益 (△は益)	△492	△53
有価証券及び投資有価証券評価損益 (△は益)	90	114
固定資産売却損益 (△は益)	△2,587	△48
売上債権の増減額 (△は増加)	10,020	△37,874
未成工事支出金の増減額 (△は増加)	△8,989	887
開発事業等支出金の増減額 (△は増加)	△3,880	9,350
たな卸資産の増減額 (△は増加)	202	△512
未収消費税等の増減額 (△は増加)	△4,969	1,680
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,357	△3,191
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△1,580	△3,777
預り金の増減額 (△は減少)	△1,008	2,855
その他	7,626	1,923
小計	16,555	△8,557
利息及び配当金の受取額	1,774	2,454
利息の支払額	△1,256	△1,262
法人税等の支払額	△2,707	△3,943
営業活動によるキャッシュ・フロー	14,366	△11,310
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の売却及び償還による収入	300	100
有形及び無形固定資産の取得による支出	△7,599	△4,561
有形及び無形固定資産の売却による収入	17,363	5,449
補助金の受入による収入	—	508
投資有価証券の取得による支出	△3,862	△3,171
投資有価証券の売却及び償還による収入	1,346	975
関係会社株式の取得による支出	△2,869	△2,481
関係会社株式の売却による収入	—	908
貸付けによる支出	△248	△862
貸付金の回収による収入	221	50
その他	477	46
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,128	△3,035

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△5,137	23,308
長期借入れによる収入	6,500	—
長期借入金の返済による支出	△11,660	△424
ノンリコース借入れによる収入	—	4,865
ノンリコース借入金の返済による支出	—	△1,458
社債の発行による収入	9,946	—
社債の償還による支出	△13,000	△10,000
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△222	△302
自己株式の取得による支出	△2	△2
非支配株主からの払込みによる収入	—	180
配当金の支払額	△1,240	△1,595
非支配株主への配当金の支払額	△65	△64
その他	—	7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△14,882	14,511
現金及び現金同等物に係る換算差額	463	△417
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	5,074	△251
現金及び現金同等物の期首残高	20,904	25,979
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	450
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△709
現金及び現金同等物の期末残高	※1 25,979	※1 25,469

## (5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

## 1. 連結の範囲に関する事項

## (1) 連結子会社数 9社

連結子会社名

㈱前田製作所

フジミ工研㈱

㈱エフビーエス

正友地所㈱

㈱ミヤマ工業

㈱J M

Thai Maeda Corporation Ltd.

吹越台地風力開発㈱

匿名組合五葉山太陽光発電

当連結会計年度より、非連結子会社であった吹越台地風力開発㈱、匿名組合五葉山太陽光発電は、重要性が増したため、連結の範囲に含めています。また、連結子会社であった匿名組合青海シーサイドプロジェクトは、重要性が低下したため、連結の範囲から除外しています。

## (2) 主要な非連結子会社名

㈱ジェイシティー

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため除外しています。

## 2. 持分法の適用に関する事項

## (1) 持分法適用の非連結子会社数 1社

会社名

㈱ジェイシティー

## (2) 持分法適用の関連会社数 4社

主要な会社名

前田道路㈱、東洋建設㈱

(3) 持分法を適用していない非連結子会社（㈱ちばシティ消費生活ピーエフアイ・サービス他）及び関連会社（神大病院パーキングサービス㈱他）は、それぞれ当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しています。

## 3. 会計方針に関する事項

## (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

## ①有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）を採用しています。

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しています。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しています。

## ②デリバティブ

時価法を採用しています。

## ③たな卸資産

未成工事支出金

個別法による原価法を採用しています。

販売用不動産、商品及び製品、開発事業等支出金、材料貯蔵品

個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しています。



## (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

## ①有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しています。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法によっています。

耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

なお、連結子会社の一部の資産については、定額法又は生産高比例法を採用しており、定額法の耐用年数については、経済的耐用年数によっています。

## ②無形固定資産（リース資産を除く）及び長期前払費用

定額法を採用しています。但し、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっています。

## ③リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっています。また、所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっています。

## (3) 繰延資産の処理方法

## ①社債発行費

支出時に全額費用として処理しています。

## ②開業費

5年間で均等償却しています。

## (4) 重要な引当金の計上基準

## ①貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を引当て計上しています。

## ②修繕引当金

重機械類の大修繕に備えて、当連結会計年度までに負担すべき修繕見積額を引当て計上しています。

## ③賞与引当金

従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額の内、当連結会計年度負担額を引当て計上しています。

## ④役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に充てるため、当連結会計年度における支給見込額を引当て計上しています。

## ⑤完成工事補償引当金

完成工事に係る瑕疵担保等の費用に充てるため、過去の一定期間における実績に基づく引当額を計上しています。

## ⑥工事損失引当金

受注工事に係る将来の損失に備えるため、当連結会計年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額を合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を引当て計上しています。

## (5) 退職給付に係る会計処理の方法

## ①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっています。

## ②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年～15年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしています。

過去勤務費用は、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（15年）による定額法により按分した額を、費用の減額処理しています。

## (6) 重要なヘッジ会計の方法

## ①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっています。なお、金利スワップの特例処理の要件を満たすものについては、特例処理によっています。

## ②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段

デリバティブ取引（金利スワップ取引及び為替予約取引）

ヘッジ対象

相場変動等による損失の可能性がある資産又は負債のうち、キャッシュ・フローが固定され、その変動が回避されるもの

## ③ヘッジ方針

将来の金利変動リスク及び為替変動リスクを回避する目的で行っています。

## ④ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ対象とヘッジ手段について、それぞれ既経過期間のキャッシュ・フロー変動額の累計を比較する方法によっています。

## (7) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

完成工事高の計上については、当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗度の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しています。

なお、工事進行基準による当連結会計年度の完成工事高は338,236百万円となっています。

## (8) のれんの償却方法及び償却期間

金額に重要性がある場合は、5年間の均等償却とし、重要性が乏しい場合は、当連結会計年度の費用として一括処理しています。

## (9) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

現金、要求払預金及び取得日から満期日までの期間が3か月以内の定期預金、譲渡性預金及びコマーシャル・ペーパーからなっています。

## (10) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等に相当する額の会計処理は、税抜方式によっています。

## (会計方針の変更)

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しています。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しています。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っています。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っています。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しています。

なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。また、当連結会計年度末の資本剰余金に与える影響は軽微であります。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書から、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載する方法に変更しています。

(連結貸借対照表関係)

※1. 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	48,011百万円	50,827百万円

※2. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
有価証券	100百万円	50百万円
流動資産(その他)	126	—
建物・構築物	765	722
土地	388	388
投資有価証券	3,169	1,696
長期貸付金	1,710	—
計	6,259	2,857

担保付債務は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	5,224百万円	6,499百万円
未払金	8	8
長期借入金	639	239
固定負債(その他)	235	226
計	6,108	6,975

ノンリコース債務に対応する担保資産は、「3. ノンリコース債務に対応する資産」に含めて記載していません。

※3. ノンリコース債務に対応する資産は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
現金預金	—百万円( —百万円)	1,203百万円( —百万円)
受取手形・完成工事未収入金等	— ( — )	240 ( — )
流動資産(その他)	— ( — )	297 ( — )
建物・構築物	— ( — )	932 ( 135 )
機械、運搬具及び工具器具備品	— ( — )	13,578 ( 4,900 )
土地	— ( — )	102 ( — )
投資その他の資産(その他)	— ( — )	174 ( — )
計	— ( — )	16,530 ( 5,036 )

( ) 内書は、連結子会社の工場財団根抵当に供されている金額並びに対応する資産です。

## 4. 保証債務

次の会社について、金融機関からの借入金等に対し保証を行っています。

## (1) 借入保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
浅井建設㈱	1,435百万円	浅井建設㈱	1,370百万円

## (2) 工事入札・履行保証等

※東洋建設㈱、Maeda Vietnam Co.,Ltd. は、いずれも関係会社です。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
東洋建設㈱	4,993百万円	東洋建設㈱	2,552百万円
Maeda Vietnam Co.,Ltd.	242	Maeda Vietnam Co.,Ltd.	459
計	5,236	計	3,011

## (3) マンション売買契約手付金の返済保証

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
—	—	㈱グローバル・エルシード	132百万円

※5. 国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
機械、運搬具及び工具器具備品	—		1,259百万円
土地	—		42
計	—		1,302

## 6. 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	1,197百万円		1,306百万円
受取手形流動化による譲渡高	2,291		2,565

※7. 損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金と工事損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しています。損失の発生が見込まれる工事契約に係る未成工事支出金のうち、工事損失引当金に対応する額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)		当連結会計年度 (平成28年3月31日)
未成工事支出金	181百万円		159百万円

8. 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行5行とコミットメントライン(特定融資枠)契約を締結しています。契約極度額は20,000百万円ですが、前連結会計年度末、当連結会計年度末ともに本契約に基づく借入金残高はありません。

(連結損益計算書関係)

※1. 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれています。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,050百万円	50百万円

※2. 売上原価に含まれている工事損失引当金繰入額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,271百万円	1,266百万円

※3. 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料手当	9,228百万円	9,434百万円
調査研究費	1,994	2,261
退職給付費用	993	878
賞与引当金繰入額	1,125	1,241
貸倒引当金繰入額	△216	△1,192
役員賞与引当金繰入額	98	97

4. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
	1,811百万円	1,996百万円

※5. 固定資産売却益の内訳は次のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物	2,445百万円	10百万円
土地	182	28
その他	0	9
計	2,628	48

## ※6. 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しています。

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
大阪府	賃貸事業用資産	土地・建物	441百万円
北海道	賃貸事業用資産	建物	62百万円
東京都	賃貸事業用資産	建物	25百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産の使用方法において回収可能価額を著しく低下させる変化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（529百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地298百万円、建物231百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、市場価格等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

当連結会計年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

地域	主な用途	種類	減損損失
東京都	賃貸事業用資産	土地・建物	103百万円
茨城県	賃貸事業用資産	建物・構築物等	665百万円
新潟県他	遊休資産	土地	0百万円

当社グループは、自社利用の事業用資産については事業所単位で、賃貸事業用資産、ゴルフ場、処分予定資産については、個別物件毎にグルーピングしています。

賃貸事業用資産の使用方法において回収可能価額を著しく低下させる変化により、上記資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失（769百万円）として特別損失に計上しています。その内訳は、土地380百万円、建物324百万円、構築物55百万円、その他9百万円であります。

なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額と使用価値のいずれか高い価額としています。正味売却価額は、路線価等に基づき算定し、使用価値は将来キャッシュ・フローがマイナスであるものは、回収可能価額を零としています。

(連結包括利益計算書関係)

## ※1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	15,655百万円	△8,219百万円
組替調整額	△256	△4
税効果調整前	15,399	△8,224
税効果額	△3,932	3,194
その他有価証券評価差額金	11,466	△5,029
為替換算調整勘定		
当期発生額	117	△116
組替調整額	—	—
為替換算調整勘定	117	△116
退職給付に係る調整額		
当期発生額	784	△6,316
組替調整額	1,225	1,108
税効果調整前	2,010	△5,208
税効果額	—	—
退職給付に係る調整額	2,010	△5,208
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	523	△1,468
組替調整額	337	215
持分法適用会社に対する持分相当額	861	△1,252
その他の包括利益合計	14,456	△11,606

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	7,940	3	—	7,944
合計	7,940	3	—	7,944

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加3千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	—	—	12,706	(注1)
合計		—	12,706	—	—	12,706	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっています。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月26日 定時株主総会	普通株式	1,240	7.0	平成26年3月31日	平成26年6月27日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	利益剰余金	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。



当連結会計年度(自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

## 1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	185,213	—	—	185,213
合計	185,213	—	—	185,213
自己株式				
普通株式	7,944	3	—	7,947
合計	7,944	3	—	7,947

(注) 自己株式の増加3千株は、単元未満株式の買取りによる増加2千株、及び持分変動による自己株式の増加0千株です。

## 2. 新株予約権等に関する事項

区分	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(千株)(注2)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
提出会社 (親会社)	2018年満期円貨建転換社債 型新株予約権付社債	普通株式	12,706	—	—	12,706	(注1)
合計		—	12,706	—	—	12,706	—

(注) 1. 転換社債型新株予約権付社債は、一括法によっています。

2. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しています。

## 3. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,595	9.0	平成27年3月31日	平成27年6月25日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月24日 定時株主総会	普通株式	1,949	利益剰余金	11.0	平成28年3月31日	平成28年6月27日

(注) 配当金の総額は、関係会社が保有する親会社株式の配当金控除後の金額です。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
現金預金勘定	26,252百万円	25,789百万円
預入期間が3か月を超える定期預金	△272	△320
現金及び現金同等物	25,979	25,469

## (有価証券関係)

## 1. 満期保有目的の債券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

当連結会計年度 (平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表 計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	20	21	1
	(2) 社債	—	—	—
	小計	20	21	1
時価が連結貸借対照表 計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	—	—	—
	(2) 社債	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		20	21	1

## 2. その他有価証券

前連結会計年度 (平成27年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	74,423	29,293	45,130
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	248	220	28
	② その他	102	100	2
	(3) その他	305	297	7
	小計	75,080	29,911	45,168
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,196	1,218	△22
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	150	150	△0
	② その他	—	—	—
	(3) その他	114	115	△1
	小計	1,461	1,485	△24
合計		76,541	31,397	45,144

(注) 非上場株式等 (連結貸借対照表計上額4,758百万円) については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 当連結会計年度(平成28年3月31日)

	種類	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えるもの	(1) 株式	68,019	30,676	37,343
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	384	350	33
	② その他	103	100	3
	(3) その他	—	—	—
	小計	68,506	31,127	37,379
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,917	2,349	△432
	(2) 債券			
	① 国債・地方債等	50	50	△0
	② その他	—	—	—
	(3) その他	495	505	△10
	小計	2,463	2,906	△442
合計		70,969	34,033	36,936

(注) 非上場株式等(連結貸借対照表計上額4,224百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

## 3. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	883	480	△0
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② その他	400	24	—
(3) その他	362	—	△12
合計	1,646	505	△12

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1) 株式	278	60	△1
(2) 債券			
① 国債・地方債等	—	—	—
② その他	—	—	—
(3) その他	197	—	△4
合計	475	60	△6

## 4. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について69百万円、関係会社株式について20百万円、合計99百万円の減損処理を行っています。

当連結会計年度は、その他有価証券で時価のある株式について13百万円、関係会社株式について101百万円、合計114百万円の減損処理を行っています。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

## 1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当社は、事業本部及び連結子会社等を基礎とした事業・サービス別のセグメントから構成されており、「建築事業」、「土木事業」、「不動産事業」、「その他事業」の4つを報告セグメントとしています。

当連結会計年度より連結の範囲に含めた吹越台地風力開発㈱及び匿名組合五葉山太陽光発電の事業である「再生可能エネルギー事業」を「その他事業」に追加しています。

各報告セグメントの概要は以下のとおりです。

建築事業：建築工事の請負及びこれに付帯する事業

土木事業：土木工事の請負及びこれに付帯する事業

不動産事業：不動産の販売、賃貸及びこれに付帯する事業

その他事業：建設機械並びにコンクリート二次製品の製造・販売及びこれに付帯する事業、再生可能エネルギー事業

## 2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における会計処理の方法と概ね同一となっています。また、報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値となっています。なお、報告セグメント間の取引は連結会社間の取引であり、市場価格等に基づいています。

## 3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	245,344	124,817	2,866	32,348	405,376	—	405,376
セグメント間の 内部売上高又は振替高	928	353	16	3,235	4,533	△4,533	—
計	246,272	125,170	2,882	35,584	409,910	△4,533	405,376
セグメント利益	6,289	3,760	△206	1,295	11,139	△161	10,978
その他の項目							
減価償却費	1,547	929	351	1,720	4,549	△35	4,513
減損損失	—	—	529	0	529	—	529

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△161百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					調整額 (注1)	連結財務諸 表計上額 (注2)
	建築事業	土木事業	不動産事業	その他事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	253,027	131,964	20,444	36,286	441,723	—	441,723
セグメント間の 内部売上高又は振替高	511	16,497	28	2,396	19,434	△19,434	—
計	253,539	148,462	20,472	38,682	461,157	△19,434	441,723
セグメント利益	10,884	6,691	458	1,769	19,804	△1,100	18,703
その他の項目							
減価償却費	1,757	1,249	205	2,693	5,906	△130	5,775
減損損失	—	—	769	0	769	—	769

(注) 1. セグメント利益の調整額には、セグメント間取引△1,100百万円が含まれています。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

3. 資産を事業セグメントに配分していないので各セグメントの資産の額は記載していません。

## (1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	861.93円	886.35円
1株当たり当期純利益金額	76.74円	98.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	71.57円	92.11円

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりです。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益金額 (百万円)	13,603	17,505
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額 (百万円)	13,603	17,505
期中平均株式数 (千株)	177,270	177,267
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整 額 (百万円)	6	6
(うち受取利息(税額相当額控除 後)) (百万円)	(6)	(6)
普通株式増加数 (千株)	12,706	12,706
(うち転換社債型新株予約権付社 債) (千株)	(12,706)	(12,706)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概 要	—	—

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 6. 個別財務諸表

## (1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>流動資産</b>		
現金預金	20,606	19,695
受取手形	586	3,222
完成工事未収入金	128,968	158,969
有価証券	144	50
販売用不動産	2,210	2,251
未成工事支出金	23,262	9,625
開発事業等支出金	9,350	—
材料貯蔵品	10	11
前渡金	723	7
前払費用	232	194
未収入金	1,206	1,664
工事関係立替金	11,382	11,905
その他	13,246	11,218
貸倒引当金	△10	—
流動資産合計	211,921	218,818
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
建物	44,628	41,623
減価償却累計額	△31,632	△31,268
建物(純額)	12,996	10,355
構築物	1,643	1,580
減価償却累計額	△1,437	△1,454
構築物(純額)	206	126
機械及び装置	15,156	15,529
減価償却累計額	△11,469	△12,531
機械及び装置(純額)	3,687	2,997
車両運搬具	3,638	3,664
減価償却累計額	△2,865	△3,174
車両運搬具(純額)	772	490
工具、器具及び備品	5,170	5,164
減価償却累計額	△4,576	△4,587
工具、器具及び備品(純額)	593	576
土地	26,633	22,575
リース資産	267	291
減価償却累計額	△123	△179
リース資産(純額)	143	111
建設仮勘定	—	82
有形固定資産合計	45,034	37,315
<b>無形固定資産</b>		
ソフトウェア	599	630
その他	129	167
無形固定資産合計	729	797

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	78,458	72,936
関係会社株式	21,260	22,806
長期貸付金	115	114
関係会社長期貸付金	1,903	1,818
破産更生債権等	4,022	3,999
長期前払費用	80	62
その他	4,169	3,973
貸倒引当金	△4,424	△3,241
投資その他の資産合計	105,586	102,469
固定資産合計	151,349	140,582
資産合計	363,270	359,401
負債の部		
流動負債		
工事未払金	75,487	70,271
短期借入金	8,588	32,896
1年内償還予定の社債	10,000	5,000
未払金	2,341	2,685
未払費用	309	207
未払法人税等	1,423	1,245
未成工事受入金	33,753	19,518
預り金	14,430	17,047
前受収益	55	4
修繕引当金	311	709
賞与引当金	2,049	2,402
役員賞与引当金	44	44
完成工事補償引当金	1,275	1,214
工事損失引当金	3,670	1,864
従業員預り金	4,398	4,447
その他	1,168	1,027
流動負債合計	159,307	160,587
固定負債		
社債	15,000	10,000
転換社債型新株予約権付社債	10,034	10,024
長期借入金	30,000	27,000
リース債務	153	127
繰延税金負債	13,453	10,404
退職給付引当金	13,493	12,860
その他	3,019	3,041
固定負債合計	85,155	73,458
負債合計	244,462	234,046



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	23,454	23,454
資本剰余金		
資本準備金	31,579	31,579
利益剰余金		
利益準備金	4,552	4,552
その他利益剰余金		
別途積立金	19,000	26,000
繰越利益剰余金	9,936	14,152
利益剰余金合計	33,488	44,705
自己株式	△55	△57
株主資本合計	88,467	99,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	30,340	25,673
評価・換算差額等合計	30,340	25,673
純資産合計	118,808	125,355
負債純資産合計	363,270	359,401

## (2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
完成工事高	331,259	372,639
完成工事原価	307,525	341,378
完成工事総利益	23,734	31,261
販売費及び一般管理費		
役員報酬	403	382
従業員給料手当	6,749	6,793
賞与引当金繰入額	767	854
役員賞与引当金繰入額	44	44
退職給付費用	781	723
法定福利費	1,157	1,156
福利厚生費	264	273
修繕維持費	380	383
事務用品費	206	216
旅費及び交通費	1,009	1,053
通信費	121	122
動力用水光熱費	193	174
調査研究費	1,397	1,808
広告宣伝費	105	103
貸倒引当金繰入額	△206	△1,169
交際費	394	460
寄付金	66	72
地代家賃	327	342
減価償却費	530	589
租税公課	550	747
雑費	309	518
販売費及び一般管理費合計	15,554	15,651
営業利益	8,179	15,609
営業外収益		
受取利息	135	438
有価証券利息	16	4
受取配当金	1,608	2,041
為替差益	673	—
その他	180	154
営業外収益合計	2,615	2,639
営業外費用		
支払利息	890	842
社債利息	234	142
為替差損	—	425
その他	400	296
営業外費用合計	1,526	1,706
経常利益	9,269	16,542

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	99	39
投資有価証券売却益	455	82
その他	16	—
特別利益合計	571	121
特別損失		
固定資産除却損	6	512
投資有価証券評価損	90	114
減損損失	441	892
その他	170	136
特別損失合計	709	1,657
税引前当期純利益	9,131	15,006
法人税、住民税及び事業税	1,851	2,124
法人税等合計	1,851	2,124
当期純利益	7,280	12,882

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	6,456	26,008	△52	80,990	
会計方針の変更による 累積的影響額					1,495	1,495		1,495	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	15,000	7,951	27,503	△52	82,485	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,295	△1,295		△1,295	
別途積立金の積立				4,000	△4,000	—		—	
当期純利益					7,280	7,280		7,280	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)									
当期変動額合計	—	—	—	4,000	1,984	5,984	△2	5,982	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	△55	88,467	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	19,124	19,124	100,115
会計方針の変更による 累積的影響額			1,495
会計方針の変更を反映した 当期首残高	19,124	19,124	101,610
当期変動額			
剰余金の配当			△1,295
別途積立金の積立			—
当期純利益			7,280
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	11,215	11,215	11,215
当期変動額合計	11,215	11,215	17,198
当期末残高	30,340	30,340	118,808

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本							自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金					
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
				別途積立金	繰越利益 剰余金				
当期首残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	△55	88,467	
会計方針の変更による 累積的影響額								—	
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,454	31,579	4,552	19,000	9,936	33,488	△55	88,467	
当期変動額									
剰余金の配当					△1,665	△1,665		△1,665	
別途積立金の積立				7,000	△7,000	—		—	
当期純利益					12,882	12,882		12,882	
自己株式の取得							△2	△2	
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）									
当期変動額合計	—	—	—	7,000	4,216	11,216	△2	11,214	
当期末残高	23,454	31,579	4,552	26,000	14,152	44,705	△57	99,681	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	30,340	30,340	118,808
会計方針の変更による 累積的影響額			—
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,340	30,340	118,808
当期変動額			
剰余金の配当			△1,665
別途積立金の積立			—
当期純利益			12,882
自己株式の取得			△2
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△4,667	△4,667	△4,667
当期変動額合計	△4,667	△4,667	6,546
当期末残高	25,673	25,673	125,355

## 7. その他

## (1) 役員の変動(平成28年6月24日付予定)

## ① 新任取締役候補

新 役 職 名	氏 名	現 役 職 名
取締役 常務執行役員 経営企画担当 兼 事業戦略本部長	岐部 一誠	常務執行役員 経営企画担当 兼 事業戦略本部長
取締役 常務執行役員 技術統括 兼 CSV担当 兼 建築事業本部 副本部長(技術担当) 兼 土木事業本部 副本部長(技術担当)	大川 尚哉	常務執行役員 技術統括 兼 CSV担当 兼 建築事業本部 副本部長(技術担当) 兼 土木事業本部 副本部長(技術担当)

## ② 退任予定取締役

取締役 川述 正和 (東洋建設(株)取締役執行役員副社長(平成28年6月29日付)、当社特別顧問に就任予定)

## (2) 建築事業・土木事業別 受注、完成、手持工事高 (個別)

(単位:百万円)

			前 期 (自 平成26年4月 1日 至 平成27年3月31日)		当 期 (自 平成27年4月 1日 至 平成28年3月31日)		増 減	
			金 額	%	金 額	%	金 額	%
受注 工事高	建築事業	国内官公庁	24,900	6.7	18,885	4.9	△6,015	△24.2
		国内民間	200,436	54.1	210,798	54.2	10,362	5.2
		海外	3,999	1.1	5,505	1.4	1,506	37.7
		不動産	1,394	0.4	18,992	4.9	17,597	—
		(計)	(230,731)	(62.3)	(254,182)	(65.4)	(23,450)	(10.2)
	土木事業	国内官公庁	83,598	22.6	97,270	25.0	13,672	16.4
		国内民間	37,282	10.1	37,162	9.6	△119	△0.3
		海外	17,542	4.7	136	0.0	△17,406	△99.2
		不動産	1,057	0.3	145	0.0	△912	△86.3
		(計)	(139,481)	(37.7)	(134,714)	(34.6)	(△4,766)	(△3.4)
	合 計	国内官公庁	108,499	29.3	116,156	29.9	7,656	7.1
		国内民間	237,718	64.2	247,961	63.8	10,242	4.3
		海外	21,542	5.8	5,642	1.5	△15,900	△73.8
		不動産	2,452	0.7	19,137	4.9	16,684	680.3
		(計)	(370,212)	(100.0)	(388,896)	(100.0)	(18,683)	(5.0)
完成 工事高	建築事業	国内官公庁	33,053	10.0	28,852	7.7	△4,200	△12.7
		国内民間	168,720	50.9	174,624	46.9	5,903	3.5
		海外	4,472	1.4	3,409	0.9	△1,063	△23.8
		不動産	1,504	0.5	18,960	5.1	17,455	—
		(計)	(207,751)	(62.7)	(225,846)	(60.6)	(18,094)	(8.7)
	土木事業	国内官公庁	70,993	21.4	89,986	24.1	18,993	26.8
		国内民間	44,338	13.4	48,848	13.1	4,509	10.2
		海外	8,176	2.5	6,767	1.8	△1,409	△17.2
		不動産	—	—	1,191	0.3	1,191	—
		(計)	(123,508)	(37.3)	(146,793)	(39.4)	(23,285)	(18.9)
	合 計	国内官公庁	104,046	31.4	118,839	31.9	14,792	14.2
		国内民間	213,059	64.3	223,473	60.0	10,413	4.9
		海外	12,649	3.8	10,176	2.7	△2,472	△19.5
		不動産	1,504	0.5	20,151	5.4	18,646	—
		(計)	(331,259)	(100.0)	(372,639)	(100.0)	(41,380)	(12.5)
手持 工事高	建築事業	国内官公庁	29,613	6.7	19,646	4.3	△9,967	△33.7
		国内民間	204,957	46.5	241,131	52.8	36,174	17.6
		海外	2,067	0.5	4,163	0.9	2,096	101.4
		不動産	133	0.0	166	0.0	32	24.1
		(計)	(236,771)	(53.8)	(265,107)	(58.0)	(28,335)	(12.0)
	土木事業	国内官公庁	132,318	30.0	139,602	30.6	7,284	5.5
		国内民間	52,227	11.9	40,541	8.9	△11,686	△22.4
		海外	18,066	4.1	11,436	2.5	△6,630	△36.7
		不動産	1,057	0.2	11	0.0	△1,046	△98.9
		(計)	(203,670)	(46.2)	(191,591)	(42.0)	(△12,079)	(△5.9)
	合 計	国内官公庁	161,931	36.8	159,248	34.9	△2,682	△1.7
		国内民間	257,184	58.4	281,672	61.7	24,487	9.5
		海外	20,133	4.6	15,599	3.4	△4,534	△22.5
		不動産	1,191	0.3	177	0.0	△1,013	△85.1
		(計)	(440,441)	(100.0)	(456,698)	(100.0)	(16,256)	(3.7)

## (主要受注工事)

発注者 (敬称略)		工事名	工事場所
建築	住友不動産(株)	(仮称) 有明北3-1地区(3-1-A街区)計画新築工事	東京都
	北陸電力(株)	富山新港火力発電所LNG1号機新設工事 発電所本館建屋他工事	富山県
	RW南港中特定目的会社	(仮称) レッドウッド南港ディストリビューションセンター1 新築工事	大阪府
	(大)九州大学	九州大学(伊都)総合教育研究棟(人文社会科学系) 新営その他工事	福岡県
	NTN ドライブシャフト アンダーソン, Inc.	NTNドライブシャフトアンダーソン工場新築工事	米国
土木	(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	北陸新幹線、川北橋高架橋他	石川県
	岐阜県	公共内ヶ谷ダム建設事業 内ヶ谷ダム本体工事	岐阜県
	国土交通省中部地方整備局	平成27年度 東海環状岐阜山県トンネル工事	岐阜県
	農林水産省中国四国農政局	吉野川下流域農地防災事業 第十幹線水路(1工区その3)建設工事	徳島県
	(独)鉄道建設・運輸施設整備 支援機構	九州新幹線(西九州)、武雄温泉駅高架橋他	佐賀県

## (主要完成工事)

発注者 (敬称略)		工事名	工事場所
建築	(医)東京勤労者医療会	東葛病院移転新築工事	千葉県
	本八幡A地区市街地再開発組合	本八幡A地区第一種市街地再開発事業 施設建築物等新築工事(第II期)	千葉県
	(株)ヘルスケア・ジャパン	(仮称) サンシティ東神奈川新築工事	神奈川県
	ユニー(株)	(仮称) アピタ磐田店新築工事	静岡県
	住友不動産(株)	(仮称) 悲田院計画新築工事	大阪府
土木	国土交通省北海道開発局	一般国道231号 石狩市 新雄冬岬トンネル工事	北海道
	吹越台地風力開発(株)	吹越台地風力発電所施設建設工事	青森県
	五葉山太陽光発電(同)	五葉山太陽光発電事業 発電所建設工事	岩手県
	国土交通省関東地方整備局	田尻地区函渠その2工事	千葉県
	国土交通省九州地方整備局	福岡322号 八丁峠道路トンネル(嘉麻側)新設工事	福岡県



## (3) 個別受注予想

(単位：百万円)

		第2四半期累計期間		通 期	
		金 額	%	金 額	%
29年3月期予想	建築事業	112,000	△25.0	205,000	△19.3
	土木事業	57,000	7.0	130,000	△3.5
	合 計	169,000	△16.6	335,000	△13.9
28年3月期実績	建築事業	149,401	62.8	254,182	10.2
	土木事業	53,263	△28.6	134,714	△3.4
	合 計	202,665	21.8	388,896	5.0

(注) パーセント表示は、前年同期比増減率を示します。

## (4) 業績予想の概要

## ①平成29年3月期連結業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	405,376	441,723	36,346	207,000	410,000	△31,723
建設事業 計	370,161	384,992	14,830	190,200	372,400	△12,592
建築事業	245,344	253,027	7,683	117,200	242,400	△10,627
土木事業	124,817	131,964	7,147	73,000	130,000	△1,964
不動産事業	2,866	20,444	17,577	800	1,600	△18,844
その他事業	32,348	36,286	3,938	16,000	36,000	△286
売上総利益	33,277	41,211	7,934	19,100	41,600	388
	8.2%	9.3%	1.1%	9.2%	10.1%	0.8%
建設事業 計	27,767	33,992	6,225	16,100	34,700	707
建築事業	17,036	21,541	4,505	9,200	18,800	△2,741
土木事業	10,731	12,451	1,720	6,900	15,900	3,448
不動産事業	158	1,087	929	300	700	△387
その他事業	5,351	6,131	779	2,700	6,200	68
	16.5%	16.9%	0.4%	16.9%	17.2%	0.3%
販売費及び一般管理費	22,298	22,508	209	12,200	24,300	1,791
営業利益	10,978	18,703	7,724	6,900	17,300	△1,403
経常利益	15,277	22,991	7,714	8,200	20,700	△2,291
親会社株主に帰属する 当期純利益	13,603	17,505	3,902	6,700	16,400	△1,105

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

## ②平成29年3月期個別業績予想の概要

(単位：百万円)

	平成28年3月期			平成29年3月期		
	前期実績	当期実績	対前期比	第2四半期 予想	通期予想	対前期比
売上高	331,259	372,639	41,380	170,000	330,000	△42,639
建設事業 計	329,755	352,488	22,733	169,300	328,600	△23,888
建築事業	206,246	206,886	639	97,800	198,600	△8,286
土木事業	123,508	145,602	22,094	71,500	130,000	△15,602
不動産事業	1,504	20,151	18,646	700	1,400	△18,751
売上総利益	23,734	31,261	7,527	14,700	31,000	△261
	7.2%	8.4%	1.2%	8.6%	9.4%	1.0%
建設事業 計	24,166	30,220	6,053	14,400	30,400	179
	7.3%	8.6%	1.3%	8.5%	9.3%	0.7%
建築事業	13,994	17,386	3,392	7,600	15,400	△1,986
	6.8%	8.4%	1.6%	7.8%	7.8%	△0.6%
土木事業	10,172	12,833	2,661	6,800	15,000	2,166
	8.2%	8.8%	0.6%	9.5%	11.5%	2.7%
不動産事業	△432	1,041	1,473	300	600	△441
	△28.7%	5.2%	—	42.9%	42.9%	37.7%
販売費及び一般管理費	15,554	15,651	97	8,600	17,000	1,348
営業利益	8,179	15,609	7,430	6,100	14,000	△1,609
経常利益	9,269	16,542	7,272	7,100	14,500	△2,042
当期純利益	7,280	12,882	5,602	6,000	12,000	△882

(注) パーセント表示は、売上高総利益率を示します。

以上